

「食料品消費減税」では価格下がらず事業者マージンが増えるだけ!?高市首相主導の“サナエショック”の懸念

森信茂樹: 東京財団シニア政策オフィサー

特集 | 政策・マーケット | 高市内閣2.0 どうなる?経済・市場・政策

2026年8月10日 4:15 有料会員限定



DIAMOND
online

臨時閣議後、記者会見に応じる高市早苗首相＝8月5日 Photo:SANKEI

27年4月から2年間実施を閣議決定 財源確保は来年度予算編成に先送り

8月5日、政府は正式に、食料品の消費税率を2027年4月から2年間限定で8%から1%に引き下げることが閣議決定した。1%分相当の中低所得者への「所得連動型給付」も実施し、税率を「実質ゼロ」にする。

財源については、赤字国債に頼らないとしたものの具体策は明示されておらず、「来年度予算編成の過程で示す」と高市早苗首相は言う。

今回の閣議決定は、物価高対策が焦点となった先の総選挙での公約に忠実に従ったというが、自民党の公約は「(消費税減税の)検討を加速する」というものだった。

公約を受けて具体的に検討をしたのは、社会保障国民会議の実務者会議の間だったが、減税の関係者であるスーパーや外食産業、農漁業従事者、経済界、地方自治体などからは、事務コストや現場の混乱を懸念する声や、地方の社会保障財源の減収につながりかねないことから、減税には消極的な見解が多かった。

財源をどう確保するかという問題も、一切検討されなかった。野党側もがおおむね消費税減税に賛成をしていることから、この点への追及はなく検討は全く進まなかった。

減税を主張してきた野党の責任も大きいと言わざるを得ないが、それ以上に際立つのは、高市首相の「減税ありき」の姿勢だ。

首相は、消費税減税について、表向きは社会保障国民会議の議論にゆだねるとしてきたが、最終局面では「自ら判断する」姿勢を貫いた。自民党内にも少なからずの慎重論があったが、結局は、高市首相の「悲願」に忖度したものとわざるを得ない。

だが海外の事例を見ても、消費税減税分がそのまま物価の下落につながったという状況ではない。

懸念されるのは、金融市場の反応だ。10年国債金利（長期金利）は、積極財政を掲げた高市氏が自民党総裁選で勝利したころから、上昇が顕著になっている。

高市政権で最初となる「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太方針2026）」の取りまとめの過程で、「原案」に日本銀行の利上げをけん制するような文言があったことに反応、一時は2.900%と30年ぶりの高水準まで上がった。

「骨太ショック」は、その後、骨太の記述が修正されるなどでいったんは落ち着いているが、減税財源は5兆円規模が必要で、秋以降の来年度の税制改正や予算編成のなかで、長期金利が再び急騰する事態が懸念される。

無視された国民会議のヒアリングの声 事業者は膨大な事務コストや混乱を懸念

食料品の消費税減税については、社会保障国民会議の実務者会議では、消費税を取り巻く関係者からヒアリングを行ったが、減税に対して切実な影響を受ける現場ほど、強い懸念が示された。

小売業界が訴えたのは、レジや基幹システムの改修に伴う膨大なコストと現場の混乱だ。レジメーカーやIT事業者は、税率変更への対応には相応の準備期間が必要であり、SEなどの人材不足が生じ実務が滞る懸念を指摘した。

ゼロ税率への移行には1年程度の時間がかかることが判明し、これが税率1%案へと変更された理由だ。結果的に、これが小売り関係者の声に、唯一、配慮した点だ。

農業・水産業関係者や中小の食品事業者は、仕入税額控除という制度のため、売り上げに係る消費税額より仕入れに係る消費税額が多くなるので、消費税が還付となる。だが申告・還付までの間の資金繰りが圧迫されると懸念を示した。

また多くの農家は、売り上げが少ない免税事業者であり、こうした事業者については消費税の課税事業者にならなければ還付が受けられないので、その手間や資金繰りの問題が指摘された。

外食産業も、今回は減税の対象にされておらず、内食との税率格差が一層拡大することで、外食の売り上げへの影響を懸念した。またテイクアウトでは税率が1%となり、イートイン（10%）との区分の問題や対応す

ることの負担増、仕入れ税額控除額が少なくなり自らの申告時の納税額が大きくなるので、滞納の増加の恐れなども指摘された。

地方自治体の懸念は、より本質的かつ深刻だ。消費税は社会保障と地方税財源の柱（地方交付税を考慮すると消費税収の4割は地方財源）であり、その減収は国民の社会保障サービス提供の根幹を揺るがす。

経済界からも、代替財源の確保を明確にすることが主張され、財源が具体化されない場合には、市場が反応し金利が上昇する恐れがあるという指摘もなされた。

問題は、これほど多方面の関係者から警戒や懸念の声が上がったにもかかわらず、これに対する説得力のある説明は一切なされていないということだ。繰り返しになるが、これでは「検討を加速した」とは言えない。

時限減税を行った諸外国では消費者の恩恵少ない 減税分ほど価格下がらず事業者のマージン増に消える

外国の事例を見ても、時限的な減税は物価対策としての効果が少ないことが判明している。

英国は、リーマンショック対策として2008年12月から2009年末まで13カ月間にわたりVATの標準税率を17.5%（当時）から15%に2.5%引き下げた。

だが、英国の経済シンクタンクであるIFSは以下の総括をしている。

「企業は当初価格を下げることでVAT減税の影響を消費者に転嫁したが、わずか数カ月後には一部の商品でもとに戻る事例が見受けられた。減税開始直後は企業の価格引き下げはほぼ完全に転嫁したが、減税開始後2カ月あたりから、企業は価格をもとに戻し始め、減税の効果は逆転した。減税は初期段階で価格に転嫁されたが、その効果は短期間で終わり、価格転嫁の持続性には限界があった」と。

ドイツはコロナ禍対策として、20年7月から12月までの半年間、標準税率を19%から16%へ、軽減税率を7%から5%へと引き下げた。

これに対しドイツのシンクタンクIFOの論文は次のように記述している。

「減税前の週から、VAT減税の価格への転嫁が見られ、スーパーマーケットの価格は約1.3%下落したが、VAT減税分の消費者への転嫁率は約70%だった」。スターバックスやマクドナルドの店頭価格は変わらなかったといわれている。

これは消費税が、生産者、卸、小売り、消費者へと転々と流通していく中で、各段階で価格に上乗せして取引の相手側に負担を求め、最終的に消費者に負担を求めるという特有の仕組みであることから生じる。

つまり、税率引き下げ分が取引相手の価格低下につながるかどうかは価格転嫁（この場合価格引き下げ）がどこまでできるかという問題で、その時の経済状況や取引慣行に左右される。

英国やドイツの経験は、減税分が事業者のマージン(利益)増に消えて、最終消費者には引き下げの恩典が少なかった(物価はそれほど下がらなかった)ことを示している。

こうした問題を、日本の状況に即して考えてみよう。インフレ基調にある日本経済の下では、生産者や卸売りの事業者が、それぞれ本体価格を引き上げることによって自らのマージンの確保を行うので、最終消費者の手元には減税分の物価下落の効果は限定的になる。

家計への物価対策として、消費減税は効果的な手段とはいえない。

興味深いのはドイツの事例だ。26年1月1日から飲食店での店内飲食(食品のみ)に対する税率を、19%から7%へ引き下げたが、その目的は物価対策ではなく、物価高や人件費の高騰に苦しむ「飲食業者の経営安定」といわれている。

つまり減税分が事業者のマージン増になることを容認しているのだ。逆に言えば、消費税減税は、日本の事業者のマージンを改善する効果はある(その分消費者への効果は少なくなる)といえる。

補助金などの見直しでは5兆円減収補えず 不透明な会計操作による財源捻出の懸念

最大の問題は、財源をどう確保するのかという点だ。

食料品を実質ゼロ税率にする場合は、5兆円の減収といわれている。だが、いったん税率を引き下げると、元に戻す(例えば食料品が1%から8%になる)ことは政治的には非常に困難だろう。

結局、この減収額は事実上、社会保障費などの恒久財源の喪失ということになる。

特例公債は出さないということだが、具体的な財源確保は、来年度の税制改正や予算編成の中で行われることとなった。

高市首相は財源捻出の方法として租税特別措置と補助金の大幅見直しと税外収入を挙げているが、租税特別措置や補助金見直しで財源が確保されると考える関係者はいない。

米国をモデルに設置された日本版DOGEだが、26年度(令和8年度)予算で、見直しが行われた補助金の額は1000億円にも満たない。各省庁の自主点検で明確に廃止の方針が示されたのは、経済産業省が所管する「企業の事業再編にかかる登録免許税の軽減措置」の1件だけだった。

避けなければならないのは、不透明な会計操作による財源捻出だ。

26年度予算では、「国債発行額30兆円未満」を達成するために、帳尻合わせが行われた。本来、国の一般会計から交付税特会へ繰り入れるべき地方交付税の原資を7000億円圧縮した。

しかし、その見返りとして、交付税特会が抱えている既存の債務のうち7000億円を国の一般会計が引き取り、一般会計では国債増発にならないように帳尻を合わせたのだ。

今回の消費減税の財源確保で、このような特別会計と一般会計間の会計操作のターゲットとなりそうなのが、高市首相が言うところの「ほくほくの外国為替特別会計」だ。

外為特会から利益の一部を一般会計へ繰り入れると、外為特会の資産が減少する。繰り入れ分を減税財源に充てると、一般会計の債務額は変わらないが、特別会計では資産が減少しているので、ネットの債務は増加している。つまり、新規に国債発行を行ったのと同じ効果になる。

わかりやすく例え話をすると、以下のとおりである。

(一般会計で) 1000万円のローンを抱え、別の帳面(特別会計)でへそくりが400万円あったとしよう。いつかへそくりで借金を返そうと思っている。この場合ネットの債務は600万円だ。ところが(消費税減税の)必要があり、へそくり400万円を(一般会計に移し)使うこととした。(一般会計の)ローンは1000万円で一見そのままだが、(一般会計と特別会計の)へそくり分を使ってしまったのでネットの債務は1000万円に膨れ上がっているのだ。

こうした不透明なやりくり、帳尻合わせを監視するには、グロスの債務だけでなく、ネットの債務の情報の開示が極めて重要になるが、このあたりの政府の情報開示は極めて不十分だ。

「一般消費税」以来、歴代政権の「血と汗の結晶」が消費税の歴史

消費税のこれまでの歴史は、負担増に向けて歴代の政権の「血と汗の結晶」といいいい。

最初は大平正芳政権の「一般消費税」構想だった。税率5%の「一般消費税」を閣議決定したが、導入を掲げて戦った1979年の衆院選で自民党が過半数割れと大敗した。党内抗争もあり、翌年の衆参同日選の最中に大平首相は急逝した。

次は87年の中曽根康弘政権の「売上税」法案で、選挙公約で「投網をかけるような大型間接税はとらない」と明言しながら、圧勝後に「売上税」を提案した。公約違反と激しい批判を受け、続く統一地方選などで敗北、法案は廃案に追い込まれ退陣した。

後継に指名された竹下登首相は、与野党協議など巧妙な根回しで消費税法案を成立させ89年4月から施行させたが、引き換えに退陣した。直後の参議院選挙で自民党は大敗し、野党から消費税廃止法案が出された。

これは廃案となり消費税は維持された。その後、細川護熙政権は94年に「国民福祉税」構想を唐突に発表した。しかし頓挫し、退陣の遠因となった。

政権交代をした民主党では、野田佳彦政権が2012年に「社会保障と税の一体改革」に関する3党合意をまとめ、消費税率を8%、10%へと段階的に引き上げる法案を成立させた。しかし小沢一郎氏の離党などで党内が分裂、12年12月の衆院選で壊滅的な敗北を喫し、自民・公明両党の連立政権に交代した。

このように消費税は、血（退陣や政権交代）と汗（根回しや国民世論へ訴求）の結晶により創設・引き上げられてきた。かつてのような高成長が難しくなるなかで少子高齢化が進むなどの日本経済の大きな構造変化があり、その時々政権が懸命に対応してきた歴史だ。

政治家が費やした歴史の重さを顧みない財政ポピュリズムに媚（こ）びた減税は、後世の歴史家からどんな評価が下るだろうか。

財政健全化目標の変更で「危険度」増す 「ブレーキのない財政運営」で長期金利急騰の恐れ

高市政権は 7月21日に閣議決定した「骨太方針2026」でも、財政規律をそこないかねない変更をしている。

その象徴が、財政健全化目標について、長年、掲げられてきたフローの基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）の黒字化に代えて、ストックの債務残高GDP比をメインの目標にしたことだ。

債務残高GDP比は、金利やインフレ率など「政府のコントロール外の要因」により左右される指標だが、GDPが判明するのは1年以上経過してからで、検証・評価は遅れてしまう。

また、債務残高GDP比は、物価上昇（インフレ）により名目GDPという分母が拡大し一見改善する。しかしこの改善が、実質成長が伴ったものかどうかの判断は容易ではない。インフレにより名目GDPは膨らむが、物価上昇に賃金や預金金利の上昇が追いつかなければ国民の実質購買力が改善しているとは言えない。

さらに、時間軸の問題がある。物価や賃金の上昇は時差を伴って社会保障、公共事業、人件費などの財政支出を増加させる。また金利上昇は毎年の国債の借り換えごとに新たな金利で借り換えるので、後年連続的に利払い費を増加させる。

分母のGDPを押し上げるインフレの効果が一時的であるのに対し、歳出と利払い費への波及は後から来る上、持続的・連続的なものとなる。

これに対してPBは、「社会保障や公共事業をはじめさまざまな行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収等で賄えているかどうか」を示す指標であり、重要なことは、PBは、唯一政府が毎年度の予算編成時に管理・コントロールできる基準だということだ。

また予算編成が終わった時点で、「当年度税収」と「当年度の政策経費（歳出）」の差し引きをすれば一般会計ベースのPBがわかるので、予算の編成過程で緊張感をもたらす極めて有効な基準だ。

「骨太方針2026」では「債務残高GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模を精査し、市場の信認確保に配慮しつつ、通年の国債発行額などを具体化する」という一応の規律を設けているが、この段階ではこれがどう機能するかどうかは不明だ。

PB黒字化を落とした財政運営は、「ブレーキのない自動車」で、インフレが抑えられなくなり暴走をする恐れがある。

さらに安定した財源が確保されないまま、家計への効果もはっきりしない消費税減税が”強行“されることになれば、長期金利の急騰など市場の不安定化は避けられないだろう。秋からの予算編成で「サナエショック」が起きる可能性がある。

(東京財団シニア政策オフィサー 森信茂樹)